

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第14期第3四半期  
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社スタートトゥデイ

**【英訳名】** START TODAY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 前澤 友作

**【本店の所在の場所】** 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

**【電話番号】** 043-213-5171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 柳澤 孝旨

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

**【電話番号】** 043-213-5171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 柳澤 孝旨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	17,045	22,831	23,801
経常利益	(百万円)	4,006	5,343	5,865
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,236	3,161	3,103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,234	3,088	3,101
純資産額	(百万円)	8,666	12,085	9,533
総資産額	(百万円)	16,614	22,936	16,233
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6,110.60	28.77	28.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6,089.13	28.69	28.17
自己資本比率	(%)	52.2	51.9	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,705	3,121	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	275	1,058	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	462	534	462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,113	11,529	10,039

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,383.71	9.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当社は平成23年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前連結会計年度末においてはEC事業のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結累計期間において、(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （EC事業関連）

事業の内容について重要な変更はありません。なお、中国においてEC事業を展開するため中国香港にZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを、中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

[主な関係会社の異動] 新規設立：ZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED  
走走城（上海）電子商務有限公司

### （オークション事業関連）

当第3四半期連結累計期間に(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。当該オークション事業セグメントでは、顧客から買い取ったアパレル商材をオークションサイト「CROWN JEWEL」に出品し、別の顧客に販売する事業を展開しております。

[主な関係会社の異動] 株式追加取得による新規連結：(株)クラウンジュエル

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による社会インフラやサプライチェーンへの影響は解消しつつあり、日本企業の輸出、生産等は震災前の水準に回復するなど持ち直しの兆しが見えました。一方で欧州金融危機等の国際経済の変調の影響から、歴史的な円高が進行し、多くの国内輸出企業が打撃を受ける等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが軸足をおきますアパレル業界におきましても、依然として消費者の節約意識は高いまま低価格商品志向が続いており、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度と顧客サービスの向上に努めてまいりました。具体的には、CFM（Customer Friendship Management：企業とお客様が友達のように）という目標を掲げ、返品受け付けの開始、各種ポイントサービスの実施等のさまざまな取り組みを行ってまいりました。平成23年12月に行ったTVCMにおいては初めてタレントを起用し、従来のTVCMよりもインパクトの強いものとなり、売上、認知度の両面において大きく貢献いたしました。また、CFM施策の一環として平成23年4月からポイントの還元率アップのサービスを行ってまいりましたが、お客様のポイントご利用状況を鑑み、より一層ポイントサービスをお客様にとって有用なものとするため、還元率を従来の1%に戻し、代替として機動的なポイントキャンペーンを随時実施することといたしました。その結果、お客様のポイント利用率、アクティブ率は改善され、同時に多数のお客様に新たに会員となっていただくことが出来ました。

一方、商品供給面の強化も継続して積極的に行っております。第3四半期連結累計期間においては、価格帯や顧客層の異なるさまざまなジャンルの120ショップが新たにオープンしており、平成23年12月末時点の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて356ショップとなりました。

上述の認知度の向上という需要面、取扱商材やショップ数の増加という供給面の双方での規模拡大により、当第3四半期連結累計期間においても順調に商品取扱高を増加させることができました。

平成23年12月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数は4,173千人（前連結会計年度末比1,040千人増）、アクティブ会員（注1）数は1,719千人（同502千人増）となっております。なお、会員数及びアクティブ会員数には、平成23年6月より開始したゲスト購入制度（注2）を利用して、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者250千人が含まれております。

メーカー自社EC支援事業におきましては、既に支援しておりました14社に加えて、「ZOZOTOWN」においても人気のブランドである「nano・universe」「AMERICAN RAG CIE」「TOMMY HILFINGER」等5社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

海外事業に関しましては、平成23年5月に海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」の開設を皮切りに、中国、韓国においてもEC事業を開始いたしました。中国では、平成23年6月に中国香港にZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを、平成23年8月には中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司を設立しております。平成23年10月には中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。また、韓国においては、平成23年11月に韓国最大のショッピングサイト「eBAY Gmarket」及び「eBAY AUCTION」に「ZOZOTOWN」を出店しております。

さらに国内事業におきましても、持分法適用関連会社であった(株)クラウンジュエルの株式を平成23年6月に追加取得し完全子会社としており、事業、収益モデルの多角化へ積極的に取り組んでおります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,831百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益は5,427百万円（同35.4%増）、経常利益は5,343百万円（同33.4%増）、四半期純利益は3,161百万円（同41.4%増）となりました。

（注1）アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

（注2）ゲスト購入制度：会員登録を行わずに商品が購入できるサービス

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間取引消去前の数値を表示しております。

## EC事業

EC事業セグメントにおきましては、ECサイト「ZOZOTOWN」の運営及びアパレルメーカー自社EC支援事業を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、ストア運営管理事業の商品取扱高（EC事業セグメントにおける販売価格ベースの取扱高）が前年同期比53.2%増と高い伸び率で成長を続けております。その結果、当第3四半期連結累計期間のEC事業セグメントにおける商品取扱高は57,732百万円（前年同期比43.6%増）、売上高は22,428百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は5,503百万円（同37.3%増）となりました。

EC事業セグメント内の各事業部門別の業績は以下のとおりであります。

### （ストア企画開発事業）

平成23年12月末現在、ストア企画開発事業では「ZOZOTOWN」内の38ショップを運営しており、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は、8,936百万円と前年同期比209百万円の増加（前年同期比2.4%増）、商品取扱高全体に占める割合は15.5%（前年同期21.7%）となりました。また、同期間における売上高は8,936百万円と前年同期比209百万円の増収（前年同期比2.4%増）、売上高全体に占める割合は39.1%（前年同期51.2%）となりました。

### （ストア運営管理事業）

平成23年12月末現在、ストア運営管理事業では「ZOZOTOWN」内の318ショップを運営しており、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は43,714百万円と前年同期比15,187百万円の増加（前年同期比53.2%増）、商品取扱高全体に占める割合は75.7%（前年同期71.0%）となりました。また、同期間における売上高（受託販売手数料）は11,773百万円と前年同期比4,480百万円の増収（前年同期比61.4%増）、売上高全体に占める割合は51.6%（前年同期42.8%）となりました。

### （メーカー自社EC支援事業）

平成23年12月末現在、メーカー自社EC支援事業では19社のECサイトを受託・運営しており、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は5,081百万円と前年同期比2,139百万円の増加（前年同期比72.7%増）、商品取扱高全体に占める割合は8.8%（前年同期7.3%）となりました。また、同期間における売上高（受託販売手数料）は1,331百万円と前年同期比591百万円の増収（前年同期比79.9%増）、売上高全体に占める割合は5.8%（前年同期4.3%）となりました。

（その他の事業）

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードである「ZOZOCARD」でのキャッシング収入及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業並びに各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務料等があります。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は386百万円と前年同期比101百万円の増収（前年同期比35.8%増）、売上高全体に占める割合は1.7%（前年同期1.7%）となっております。

オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、353百万円となっております。

その他

その他のセグメントにおきましては、アパレル商材の企画、販売事業を運営しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、65百万円となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,766百万円増加（前年同期比38.7%増）し、20,663百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加額1,989百万円、売掛金の増加額3,820百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ936百万円増加（同70.1%増）し、2,272百万円となりました。主な増加要因としては、工具、器具及び備品の増加額212百万円、のれんの増加額678百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて41.3%増加し、22,936百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,072百万円増加（前年同期比65.3%増）し、10,307百万円となりました。主な増加要因としては、受託販売預り金の増加額3,584百万円、未払金の増加額816百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加（同17.0%増）し、543百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付引当金の増加額86百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて62.0%増加し10,850百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加（前年同期比26.8%増）し、12,085百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加額3,161百万円、少数株主持分の増加額169百万円、剰余金の配当による減少額768百万円などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から1,489百万円増加し、11,529百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,121百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,546百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加額3,584百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額3,738百万円及び法人税等の支払額3,011百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,058百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出338百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出531百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は534百万円となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入232百万円、配当金の支払額767百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大及び㈱クラウンジュエルの完全子会社化に伴い、EC事業において77名、オークション事業において29名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い、EC事業において55名増加しております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,869,300	109,869,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	109,869,300	109,869,300	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	5,400	109,869,300	27	1,359,309	27	1,327,498

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,857,400	1,098,574	
単元未満株式	普通株式 6,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,863,900		
総株主の議決権		1,098,574	

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,539,926	11,529,365
売掛金	3,180,863	7,000,945
有価証券	500,000	-
商品	1,071,428	1,319,428
その他	604,725	814,163
流動資産合計	14,896,943	20,663,903
固定資産		
有形固定資産	523,315	779,025
無形固定資産		
のれん	-	678,836
その他	257,447	246,246
無形固定資産合計	257,447	925,082
投資その他の資産	555,759	568,734
固定資産合計	1,336,522	2,272,841
資産合計	16,233,465	22,936,745
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	577,958	499,173
受託販売預り金	2,655,950	6,240,412
未払法人税等	1,776,216	1,367,374
賞与引当金	97,698	63,274
ポイント引当金	396,284	584,831
その他	730,814	1,551,957
流動負債合計	6,234,922	10,307,023
固定負債		
退職給付引当金	225,200	311,522
役員退職慰労引当金	137,207	-
資産除去債務	102,442	114,636
その他	-	117,649
固定負債合計	464,849	543,807
負債合計	6,699,772	10,850,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,358,693	1,359,309
資本剰余金	1,326,890	1,327,498
利益剰余金	6,849,700	9,241,961
株主資本合計	9,535,284	11,928,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,320	3,836
為替換算調整勘定	-	11,787
その他の包括利益累計額合計	3,320	15,624
新株予約権	1,729	2,988
少数株主持分	-	169,779
純資産合計	9,533,693	12,085,914
負債純資産合計	16,233,465	22,936,745

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,045,795	22,831,084
売上原価	5,681,782	5,723,850
売上総利益	11,364,013	17,107,233
販売費及び一般管理費	7,356,199	11,679,475
営業利益	4,007,814	5,427,758
営業外収益		
受取利息	7,498	6,744
受取配当金	609	310
持分法による投資利益	1,110	-
その他	3,201	2,473
営業外収益合計	12,419	9,528
営業外費用		
為替差損	13,838	16,312
持分法による投資損失	-	6,653
創立費	-	70,957
営業外費用合計	13,838	93,924
経常利益	4,006,394	5,343,362
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,443
段階取得に係る差益	-	207,631
特別利益合計	-	213,074
特別損失		
固定資産除売却損	65,469	10,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
特別損失合計	87,910	10,364
税金等調整前四半期純利益	3,918,484	5,546,073
法人税、住民税及び事業税	1,877,641	2,607,804
法人税等調整額	195,169	173,092
法人税等合計	1,682,472	2,434,711
少数株主損益調整前四半期純利益	2,236,011	3,111,361
少数株主損失( )	-	49,701
四半期純利益	2,236,011	3,161,062

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,236,011	3,111,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,591	516
為替換算調整勘定	-	22,330
その他の包括利益合計	1,591	22,846
四半期包括利益	2,234,420	3,088,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,234,420	3,148,770
少数株主に係る四半期包括利益	-	60,255

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,918,484	5,546,073
減価償却費	103,223	190,904
のれん償却額	-	75,426
固定資産除売却損益(は益)	65,469	10,364
段階取得に係る差損益(は益)	-	207,631
賞与引当金の増減額(は減少)	43,496	34,424
ポイント引当金の増減額(は減少)	82,083	185,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,941	86,322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,109	137,207
受取利息及び受取配当金	8,107	7,055
為替差損益(は益)	13,833	16,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
売上債権の増減額(は増加)	1,915,658	3,738,130
たな卸資産の増減額(は増加)	44,845	184,538
仕入債務の増減額(は減少)	283,338	145,967
受託販売預り金の増減額(は減少)	1,950,066	3,584,462
未払金の増減額(は減少)	420,721	790,593
未払消費税等の増減額(は減少)	30,143	58,180
その他	31,395	153,856
小計	4,489,156	6,126,195
利息及び配当金の受取額	8,216	6,537
法人税等の支払額	1,792,342	3,011,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705,030	3,121,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	121,730	338,805
無形固定資産の取得による支出	58,413	91,151
有形固定資産の売却による収入	2,974	-
関係会社株式の取得による支出	95,150	-
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	531,365
その他	2,895	46,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,216	1,058,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	728	405
配当金の支払額	463,457	767,301
少数株主からの払込みによる収入	-	232,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,729	534,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,833	38,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,953,251	1,489,438
現金及び現金同等物の期首残高	7,160,047	10,039,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,113,299	11,529,365

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED及び株式を追加取得し完全子会社化した㈱クラウンジュエルを連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した走走城(上海)電子商務有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得し完全子会社化した㈱クラウンジュエルを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金	8,613,299千円	11,529,365千円
有価証券	500,000千円	千円
現金及び現金同等物	9,113,299千円	11,529,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	EC事業	オークション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,424,905	353,112	22,778,017	53,066	22,831,084		22,831,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,718		3,718	11,964	15,683	15,683	
計	22,428,624	353,112	22,781,736	65,031	22,846,767	15,683	22,831,084
セグメント利益 又は損失( )	5,503,383	6,633	5,496,750	4,740	5,501,491	73,733	5,427,758

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)クラウンジュエルの完全子会社である(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額 73,733千円には、セグメント間取引消去1,650千円、のれん償却額 75,426千円、棚卸資産の調整額42千円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度末においては「EC事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間に(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社が運営する「オークション事業」を新たに報告セグメントといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オークション事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)クラウンジュエルの株式追加取得を行い、完全子会社化し連結の範囲に含めております。これに伴い「オークション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては754,262千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,110円60銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,236,011	3,161,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,236,011	3,161,062
普通株式の期中平均株式数(株)	365,923	109,859,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,089円13銭	28円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,290	305,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年2月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	20円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円30銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社スタートトゥデイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。